

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱 いきいきと働く	担当局 / 総務担当課名 産業経済局	産業政策課
	大項目 商業・サービス産業・農林水産業の振興		
	取組みの方針 農林水産業の振興		
	連絡先	582-2299	

21年度計画

-2-(3)-

施策名	農林水産業の担い手の育成
------------	---------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	農林水産業に関心を持つ市民の積極的な活用や、経営基盤の強化などにより、農林水産業の担い手の育成・確保を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	農林水産業の振興

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
認定農業者数			実績	163 人		目標値	187人
認定農業者は、市内農業において中核的な担い手として位置付けられているため、その数を指標として設定しました。	現状値	163人	達成度	100.0 %			
新規就農者育成研修参加者数(延べ数)			計画	34 人		年度	平成25年度
研修終了後すぐ就農に至る訳ではありませんが、長期的な視点から、今後農業に携わる人材としてみなすことができるため、平成17年度から、新規就農者を育成する目的で実施している研修の受講者数(延べ数)を指標に設定しました。	現状値	34人	実績	34 人		目標値	94人
			達成度	100.0 %			
	年度		計画			年度	
	現状値		実績			目標値	
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	3,237 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	3,237 千円	8,700 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	農業における担い手の確保は喫緊の課題であると認識しています。そのような中、指標として設定した認定農業者数及び新規就農者育成研修参加者数は、最終年度の目標に対して順調に推移しているといえます。
今後の局施策の方向性	農業における担い手の確保は、地元農協や関係機関との連携が不可欠です。今後も各関係機関と連携を図りながら、より効果的な施策の推進を図ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 農林水産業の担い手の育成

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
人づくり担い手育成対策事業			3,237 千円	8,700 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			3,237 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				

局施策全体のコスト			21年度	
			事業費	人件費(目安)
			3,237 千円	8,700 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			3,237 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまで は言えない D:不十分な状況にある
A	

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 地産地消推進課
連絡先	093-582-2080

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	農林水産業の担い手の育成

関連計画	
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	人づくり担い手育成対策事業
------------	----------------------

【目的】 事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手の育成・確保を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	農林水産業の担い手の育成	成果	認定農業者数 新規就農研修参加者数(延べ数)

【手段】 目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	経営相談会の実施 新農業者育成研修、農業経営実践研修の実施 毎年度実施、研修生数：10名、5名	経営相談会の実施						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		認定農業者数	計画	163 人	年度	H25年度				
		認定農業者は、市内農業において中核的な担い手として位置付けられるため、指標として設定します。		実績	163 人	内容	187人(単年)			
		達成度	100.0 %							
新規就農研修参加者数(延べ数)	計画	34 人	年度	H25年度						
平成17年度から、新規就農者を育成する目的で実施している研修の受講者数(延べ数)、研修終了後すぐ就農に至る訳でないが、長期的な視点から、今後農業に携わる人材としてみなすことができるため、指標として設定します。		実績	34 人	内容	94人(累計)					
達成度	100.0 %									
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	3,237 千円					事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	3,237 千円	8,700 千円					
単年度計画	(斜線表示)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	認定農業者数と新規就農研修参加者数のどちらも目標を達成することができました。認定農業者数については引き続き関係機関と協力し、認定農業者への誘導を進めていきます。また、新規就農研修参加者数についても引き続き研修生の確保を図ります。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	人材育成は、効果がすぐに表れにくいですが、継続実施が重要であると考えます。長期的な視点をもって事業を実施していきます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	研修業務については、地元農協へ委託しており、経済的な運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、農業における担い手確保は喫緊の課題であり、今後も本事業に積極的に取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	国・県の事業においても、市の関与がうたわれているが、市としても積極的に関与していくべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は、これからの市内農業を支える人材の育成・確保を目的としており、重要な事業であると考えられます。ただし、研修の仕組みなどについては、より実情に合うよう調整する必要があるため、今後検討していきます。